

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	68,357		60,686	
個人変額年金保険	23,549		20,264	
団体年金保険	101,973		98,659	
特別勘定計	193,881		179,611	

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

■運用環境

1. 経済動向

2019年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱かったものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復が続きましたが、2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により急激な減速に転じました。

海外では、米中通商協議の動向に左右される展開が続きましたが、協議進展による景気回復の兆しが見える中で発生した新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しました。

2. 金利と為替

日本の長期金利は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、振れ幅を伴いながらも概ね低位で推移しました。10年国債利回りは2018年度末の△0.10%から2019年度末は0.01%になりました。

米国の長期金利は、年度前半に米中通商協議への懸念から低下した後、協議進展期待により上昇しました。2月以降、新型コロナウイルス感染拡大を受けた景気の先行き不透明感を背景に再び低下しました。

為替相場は、米中通商協議に対する期待と懸念、その後の新型コロナウイルス感染拡大と米国の財政金融政策への思惑等を背景に上下に振れる展開となりました。ドル円相場は2018年度末の110.99円から2019年度末は108.83円となりました。

3. 株式市場

国内株式市場は、年度前半、米中通商協議の不透明感により株価は変動性の高い展開が続きました。9月以降、米中通商協議進展期待から割安感が強い日本株は大幅上昇しましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルス感染の世界的拡大による景気後退懸念から株価は急落しました。日経平均株価は2018年度末の21,205円から2019年度末は18,917円となりました。

米国株式市場は、総じて株価は上昇し、11月から2月上旬にかけては、景気回復期待等を受け史上最高値更新を繰り返しました。しかしながら、2月下旬以降、新型コロナウイルス感染の世界的拡大による景気後退懸念から株価は急落し、その後、政策期待から年度末に反発局面はあったものの、年度では下落しました。欧州市場も概ね米国同様の推移となったものの、米国に比べ上値は重い展開となりました。

■運用内容及び運用方針

1. 個人変額保険（有期型・終身型）・個人変額年金保険（基本年金額保証型）

(1) 運用内容

個人変額保険については、世界経済は緩やかな回復になるとの見通しの下、年度後半、米国株式を中心に株式の組み入れをやや多めとしましたが、2月後半以降は、株式の組み入れを引き下げました。

一方で、個人変額年金保険については、世界経済の動向を考慮しつつ、国内債券の組み入れを中心とした年金資産としての運用の安定性に配慮しました。

外貨エクスポージャー（為替レートの変動を受ける部分）については、外貨建資産組み入れ相当としました。

① 公社債

国内債券の平均残存期間は、日銀による金融緩和政策の下、金利水準等を考慮し概ねやや長めとしました。債券種別配分は、事業債の組み入れをやや多めとしました。外国債券の平均残存期間は、景気、金融政策の動向を睨みながら長短の調整を行いました。

② 株式

株式は内外ともに、企業の収益性や資産価値等の面から相対的に魅力度の高い銘柄を選択し、銘柄を分散することにより、個別銘柄の影響度を過度に高めない運用を行いました。なお、年度を通じて貸株による運用は行っていません。

(2) 運用方針

当社特別勘定は、中長期的に安定した総合収益の拡大を通じて、特別勘定資産の実質価値の増大に努めることを運用の基本方針とし、国際分散投資を実践しています。

運用の実践に際しては、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の投資助言に基づいて行っています。

2. 投資信託を主な投資対象とする個人変額保険及び個人変額年金保険

以下に掲げる商品については、各特別勘定の主たる投資対象となる投資信託等の組入比率を原則高位に維持する運用方針を継続しています。

・一時払変額終身保険（複数勘定型）、一時払個人変額年金保険（複数勘定型）、一時払個人変額年金保険（年金原資産保証型）、一時払個人変額年金保険（目標到達時定額変更型）。

5-3

個人変額保険（特別勘定）の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	91	835	53	312
変額保険（終身型）	35,093	261,001	34,302	253,582
合計	35,184	261,836	34,355	253,895

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

■年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	10	0.0
有価証券	65,292	95.5	56,453	93.0
公社債	21,709	31.7	18,955	31.2
株式	20,911	30.6	18,088	29.8
外国証券	18,295	26.8	15,468	25.5
公社債	6,308	9.2	6,919	11.4
株式等	11,987	17.6	8,548	14.1
その他の証券	4,375	6.4	3,940	6.5
貸付金	—	—	—	—
その他	399	0.6	331	0.6
一般勘定貸	2,666	3.9	3,892	6.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	68,357	100.0	60,686	100.0

■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度		2019 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	1,430		1,284	
有価証券売却益	3,245		2,251	
有価証券償還益	0		—	
有価証券評価益	11,507		9,584	
為替差益	26		18	
金融派生商品収益	11		—	
その他の収益	—		0	
有価証券売却損	1,157		1,127	
有価証券償還損	0		5	
有価証券評価損	14,687		14,736	
為替差損	14		19	
金融派生商品費用	31		—	
その他の費用	0		0	
収支差額	330		△ 2,750	

■個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	65,292	△ 3,179	56,453	△ 5,152
公社債	21,709	102	18,955	△ 341
株式	20,911	△ 3,111	18,088	△ 2,312
外国証券	18,295	△ 139	15,468	△ 2,267
公社債	6,308	60	6,919	285
株式等	11,987	△ 199	8,548	△ 2,552
その他の証券	4,375	△ 31	3,940	△ 232

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

2018 年度末、2019 年度末ともに該当する残高はありません。

2. 金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

2018 年度末、2019 年度末ともに該当する残高はありません。

3. デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用・非適用分の合算値】（個人変額保険特別勘定）

2018 年度末、2019 年度末ともに該当する残高はありません。

5-4

個人変額年金保険（特別勘定）の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	8,088	30,055	7,049	27,052

■年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	1	0.0
有価証券	22,012	93.5	18,730	92.4
公社債	11,668	49.5	10,337	51.0
株式	3,784	16.1	3,114	15.4
外国証券	3,016	12.8	2,379	11.7
公社債	1,089	4.6	1,016	5.0
株式等	1,926	8.2	1,362	6.7
その他の証券	3,543	15.1	2,900	14.3
貸付金	—	—	—	—
その他	368	1.6	60	0.3
一般勘定貸	1,168	4.9	1,471	7.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	23,549	100.0	20,264	100.0

■個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度		2019 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	7,755	401	401	
有価証券売却益	894	595	595	
有価証券償還益	—	—	—	
有価証券評価益	3,108	2,382	2,382	
為替差益	2	4	4	
金融派生商品収益	3	—	—	
その他の収益	—	0	0	
有価証券売却損	213	251	251	
有価証券償還損	1	—	—	
有価証券評価損	11,136	3,655	3,655	
為替差損	2	2	2	
金融派生商品費用	8	—	—	
その他の費用	0	0	0	
収支差額	399	△ 525	△ 525	

■個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 有価証券の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	22,012	△ 8,028	18,730	△ 1,272
公社債	11,668	△ 76	10,337	△ 186
株式	3,784	△ 649	3,114	△ 410
外国証券	3,016	△ 51	2,379	△ 458
公社債	1,089	5	1,016	36
株式等	1,926	△ 57	1,362	△ 494
その他の証券	3,543	△ 7,250	2,900	△ 217

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

2018 年度末、2019 年度末ともに該当する残高はありません。

2. 金銭の信託の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）

2018 年度末、2019 年度末ともに該当する残高はありません。

3. デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用・非適用分の合算値】（個人変額年金保険特別勘定）

2018 年度末、2019 年度末ともに該当する残高はありません。